

紺野会長 挨拶

新型コロナウイルス感染症拡大の中、2学期が始まった。子どもや教職員及びその家族等の感染拡大に伴い、その対応など、ご苦労が多く落ち着かない日々が続いているのではないだろうか。

いよいよ道小教育研究旭川大会が明日に迫った。理事の皆様方には、ここ旭川市にご参集いただいた。旭川市小学校長会の皆様は、長期間にわたり会同とオンライン両面でご準備いただき、ハイブリッド大会と決まってからも、結束して万全の準備をしてくださった。心より感謝申し上げます。

また各分科会の充実に向け趣旨説明の資料の作成、分科会運営者研修会にも参加いただくなど、お力添えいただいた皆様にも心より感謝申し上げます。

3年ぶりの分科会の実施、オンラインを駆使した初めての開催方法である。実り多い大会となるよう道小の総力を結集したい。

会長資料をもとに、前回7月の第2回理事研修会以降の全連小、中教審等の情報について話をさせていただく。

すでに案内の通り7月29日、全連小臨時常任理事会がオンラインで開催され、全連小島根大会の開催方法の変更が正式に決定され承認された。

＜資料1＞大会は10月14日（金）の1日開催、島根県松江市と東京の2か所を会場として13分科会会場を設け、オンラインで結ぶ。開会式・全体会については、YouTubeでのライブ配信し、全国の会員が視聴できるようにする。松江には、中国地区の発表者と関係者、島根県会員の約100名が参集。東京には、全国の発表者、全連小理事115名程度、他に東京の一部会員が参加予定である。参加費は集めない。理事会は前日に東京で行い、翌日の大会に参加する。北海道からは、2名の発表者の先生と全連小理事である副会長、事務局長と私が参加する。

続いて、7月11日、全連小常任理事会と要望書の手交、12日に会長連絡協議会に参加してきた。

＜資料2＞全連小第4回常任理事会での大字会長の資料である。「教員の質と量の確保」について、中教審の令和の日本型学校教育を担う教師の在り方特別部会の審議経過報告資料にもあるように、臨時的任用教員等の「教師不足」が中教審の特別部会でも取り上げられている。採用試験の倍率低下についても取り上げ、検討事項として、教員採用試験の実施スケジュールの在り方や試験の内容についても取り上げられ、今後検討されていく。「新たな教師の学びの姿を実現するための環境整備」については、校長及び教員としての資質

の向上に関する指標の策定に関する指針改定案が示された。

＜資料3＞研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドライン案のポイントが示された。

＜資料＞全連小が7月11日に文科省、財務省、総務省に手交した要望書である。中身として、例年1番目に教育費の増額を掲げて、引き続きそして繰り返し要望している。2番目に、教職員の確保及び資質向上が喫緊の課題をあげ、これまで以上に詳しく述べている。具体的には、(1)には人材登用と人的条件の整備、処遇の改善を、(2)には、新規採用の選考時期や方法について、前年の秋頃や通年で行うなど選考方法の見直しを図ること。(3)に、教員になることにより奨学金の返還の優遇措置を設けること。これは平成15年までは奨学金を教員や教育関係者になると返還しなくてよいという優遇制度があり、それが非常に有効だったため、これを掲げている。(4)は高等学校に教職コースを設け、高校から教員を育ててほしいということ。これについても、すでにいくつかの府県で高等学校に教職コースを設け、大学と連携して教員を育てていく、といった取組もあり、これを全国に広げていくためにあげている。

3番目は、教員定数の改善、人的措置、諸条件の整備をあげ、現在全国的な課題となっていることをあげ、4番目にはGIGAスクール関連予算を(3)のように国の特定財源として措置するよう要望している。

＜資料5＞東日本大震災、被災3県の資料である。震災から11年経った今も、帰還困難地区を抱える福島県をはじめ、児童数の大幅な減少、風化を防ぐ取組、支援が必要な状況について報告があった。復興はまだまだ道半ばであり、引き続き支援が必要である。

次期振興基本計画の策定に向けた中教審の資料について。7月29日、中教審初等中等教育分科会教育課程部会が開催された。＜資料6＞下部に諮問事項としてデジタルとリアルの最適な組み合わせや、連続性・一貫性のある教育の在り方など4点示されている。

全連小大字会長の資料には、昨年度までの3年間の全連小の全国調査をもとに、学習指導要領全面実施の内容や時数確保に関する課題についてなどについての調査結果を載せている。問1では重点的に取り組んでいる内容について示しており、中身を見ると、昨年の結果ではICTの活用が断トツに多く、次いで特別な配慮を要する児童への指導が続いている。指導要領の全面実施当時多かった、道徳・外国語の教科化に関する内容や、プログラミング教育については大きく減ってきている。

問3「教育課程の円滑な実施のための時数確保の課題」については、非常災害や感染症への対応、学校行事やその準備など、コロナに関わることの課題が多く挙げられていた。